

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6262-5160

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	422,930	520,864	1,797,801
経常利益 (千円)	140,180	164,831	617,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,929	108,573	446,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,119	68,444	147,969
純資産額 (千円)	2,057,541	1,378,373	1,446,567
総資産額 (千円)	2,736,326	1,976,564	2,200,215
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.61	16.57	68.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.14	16.16	65.96
自己資本比率 (%)	75.2	69.7	65.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が高度に融合し、全ての人やモノがつながるIoT等、デジタル経済の進化の先にあるSociety5.0（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）へ向かっています（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを、国内だけではなく北米地域も含め継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は75,512千円純増し、上場以来21四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

IoTサービスについては、株式会社インプレス主催のImpress DX Awards 2019において、当社のIoTエンジン「neqto:」が、あるゆる機器・装置に後付けでもIoT化を可能にするベースシステムとしての重要性やユーザのクラウド環境からの遠隔制御など、ものづくり企業のデジタル化支援を期待できるとして高く評価され、エッジコンピューティング&デバイス部門でグランプリを受賞（同賞の昨年度受賞企業はNVIDIA Corporation、一昨年度受賞企業はアマゾンジャパン合同会社）するなど、着実に事業が進捗しております。引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための経費は前年同期と比較して約108,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高520,864千円（前年同期比23.2%増）、営業利益67,890千円（前年同期比37.4%減）、経常利益164,831千円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益108,573千円（前年同期比13.2%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,432,925千円（前連結会計年度末比34,574千円減）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比55,310千円増）した一方で、法人税等の支払いにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比80,968千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、543,639千円（前連結会計年度末比189,076千円減）となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が増加（前連結会計年度末比50,777千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比240,753千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,976,564千円となり、前連結会計年度末に比べ223,651千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、372,757千円(前連結会計年度末比118,051千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が減少(前連結会計年度末比113,855千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、225,433千円(前連結会計年度末比37,405千円減)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比18,999千円減)、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が減少(前連結会計年度末比16,605千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、598,191千円となり、前連結会計年度末に比べ155,457千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,378,373千円(前連結会計年度末比68,194千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比108,573千円増)した一方で、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比168,930千円減)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,214千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,715,000	6,715,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	1,000	6,715,000	125	346,607	125	323,537

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,542,300	65,423	
単元未満株式	普通株式 10,100		
発行済株式総数	6,714,000		
総株主の議決権		65,423	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北八条西3丁目32番	161,600		161,600	2.41
計		161,600		161,600	2.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,226	1,024,258
売掛金	282,880	338,190
その他	79,421	70,510
貸倒引当金	28	34
流動資産合計	1,467,499	1,432,925
固定資産		
有形固定資産	136,404	131,323
無形固定資産	37,933	39,197
投資その他の資産		
投資有価証券	368,521	127,767
敷金及び保証金	180,151	179,276
その他	10,244	66,613
貸倒引当金	540	540
投資その他の資産合計	558,377	373,117
固定資産合計	732,715	543,639
資産合計	2,200,215	1,976,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,511	118,119
1年内返済予定の長期借入金	75,996	75,996
未払法人税等	158,565	44,710
その他	146,736	133,932
流動負債合計	490,809	372,757
固定負債		
長期借入金	233,018	214,019
資産除去債務	583	533
その他	29,237	10,880
固定負債合計	262,838	225,433
負債合計	753,648	598,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,482	346,607
資本剰余金	305,955	306,080
利益剰余金	1,325,238	1,433,812
自己株式	718,458	718,458
株主資本合計	1,259,219	1,368,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,892	18,961
為替換算調整勘定	547	8,633
その他の包括利益累計額合計	187,345	10,328
新株予約権	2	2
純資産合計	1,446,567	1,378,373
負債純資産合計	2,200,215	1,976,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	422,930	520,864
売上原価	110,401	151,096
売上総利益	312,529	369,768
販売費及び一般管理費	204,160	301,877
営業利益	108,368	67,890
営業外収益		
受取利息	24	14
為替差益		1,555
投資有価証券売却益	33,525	90,680
その他	607	4,844
営業外収益合計	34,157	97,094
営業外費用		
支払利息	30	133
為替差損	1,720	
自己株式取得費用	586	
その他	7	21
営業外費用合計	2,345	154
経常利益	140,180	164,831
特別損失		
解約手数料		11,472
特別損失合計		11,472
税金等調整前四半期純利益	140,180	153,358
法人税、住民税及び事業税	41,946	40,066
法人税等調整額	2,304	4,719
法人税等合計	44,250	44,785
四半期純利益	95,929	108,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,929	108,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	95,929	108,573
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	414,189	168,930
為替換算調整勘定		8,086
その他の包括利益合計	414,189	177,017
四半期包括利益	510,119	68,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,119	68,444
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	11,674千円	8,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年1月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が102,226千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が454,134千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	14.61	16.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,929	108,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	95,929	108,573
普通株式の期中平均株式数(株)	6,564,420	6,553,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	14.14	16.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	217,473	165,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。